



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社  
 コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 西村 隆治 TEL 03-5370-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,624	△4.7	△637	—	△427	—	△500	—
27年3月期	24,778	△2.0	△261	—	△9	—	51	△91.0

(注) 包括利益 28年3月期 △618百万円 (—%) 27年3月期 370百万円 (△53.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.07	—	△2.8	△1.4	△2.7
27年3月期	0.52	—	0.3	0.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,609	17,521	56.6	175.59
27年3月期	28,785	18,154	62.4	182.03

(参考) 自己資本 28年3月期 17,340百万円 27年3月期 17,958百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	655	2,439	△43	7,608
27年3月期	910	△1,630	△146	4,599

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※期末の配当予想額は未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,600	9.8	△700	—	△600	—	△2,700	—	△27.35
通期	25,000	5.8	0	—	200	—	500	—	5.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「会計方針の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	100,803,447 株	27年3月期	100,803,447 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,050,327 株	27年3月期	2,142,484 株
② 期末自己株式数	28年3月期	98,710,948 株	27年3月期	98,664,375 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,958	△3.2	△1,016	—	△623	—	△520	—
27年3月期	13,391	△6.8	△873	—	△501	—	△216	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	△5.27		—	
27年3月期	△2.20		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	26,047		14,530		55.8	147.14		
27年3月期	23,368		15,220		65.1	154.27		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,530百万円 27年3月期 15,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」を御覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等を更に見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 役員の体制	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融政策などが実施されたものの、中国の景気減速懸念をはじめとする海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化への警戒心が高まるなど、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような企業環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」に取り組んできました。当初の目標達成には至りませんでした。中計の基本方針に基づき、新規分野の早期確立に全力を傾注するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を継続して推進したことにより、エネルギーマネジメント分野における安定的な売上の確保、電子計測器やラベル印刷機の海外における販売提携先の獲得など、今後の事業拡大に向けた一定の成果を上げることができました。

当連結会計年度の売上高は23,624百万円で前連結会計年度に比べ4.7%の減収となりました。利益面では売上高の減少及び売上原価率の悪化に対して、当社グループをあげて費用の圧縮を推進しましたが、営業損失637百万円(前連結会計年度261百万円の損失)、経常損失427百万円(前連結会計年度9百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失500百万円(前連結会計年度51百万円の利益)といずれも前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業においては、エネルギー関連の新規ビジネスの売上高は増加しましたが、特定顧客向け電話機、海外向けビジネスホン、プラント向け通信設備及びコールセンタ構築支援の大型案件などが減少したことにより、事業全体の売上高は17,281百万円で前連結会計年度に比べ4.1%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少と原価率の悪化により、597百万円の利益(前連結会計年度890百万円の利益)となりました。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業においては、デジタルラベル印刷機及び製版機消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は3,417百万円で前連結会計年度に比べ5.4%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少と原価率の悪化により、44百万円の利益(前連結会計年度190百万円の利益)となりました。

#### (電子計測事業)

電子計測事業においては、特定顧客向け及び電子部品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は2,924百万円で前連結会計年度に比べ7.1%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少により、5百万円の利益(前連結会計年度32百万円の利益)となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の我が国経済は、世界経済の減速懸念や金融市場の動向が不安定なことから、景気の先行きは不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く環境は今後とも厳しい状況であることが予想されます。

こうした状況の中、当社グループでは平成31年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「SCRUM 80」を策定しました。

平成29年3月期においては、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ること及び組織体制を再構築して収益性を向上させ、永続的な利益体質を実現することを目的に、本年6月に当社グループで希望退職の募集を行い、合わせて当社グループ内の会社統合を伴う組織再編を実施します。これらの施策の実施により体制を立て直したうえで、新中計の最終年度に迎える当社創立80周年に向けて新たなスタートを切ることとしました。なお、本施策の実施に伴い発生する特別退職金等は特別損失として計上し、合わせて東京都による用地収用に伴う土地売却代金及び移転補償金を特別利益として計上する予定です。

次期の連結業績につきましては、売上高25,000百万円、営業利益0百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加し30,609百万円となりました。

## (流動資産)

流動資産は、主に有価証券が600百万円減少しましたが、現金及び預金が3,214百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2,472百万円増加し19,247百万円となりました。なお、現金及び預金が増加した主な要因は、東京都による用地収用に伴う土地売却代金及び物件移転補償金を収受したことによるものです。

## (固定資産)

固定資産は、無形固定資産が205百万円増加しましたが、有形固定資産が157百万円、投資その他の資産が697百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し11,362百万円となりました。

## ② 負債の状況

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,457百万円増加し13,087百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が268百万円、未払金が291百万円それぞれ減少しましたが、仮受金が3,627百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2,818百万円増加し7,629百万円となりました。なお、仮受金が増加した主な要因は、東京都による用地収用に伴う土地売却代金及び物件移転補償金を仮受金に計上したことによるものです。

## (固定負債)

固定負債は、主に繰延税金負債が133百万円、退職給付に係る負債が167百万円、その他が41百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し5,458百万円となりました。

## ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に退職給付に係る調整累計額が131百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が500百万円、その他有価証券評価差額金が177百万円、為替換算調整勘定が78百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ633百万円減少し17,521百万円となりました。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,008百万円増加し、7,608百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ254百万円減少し655百万円の収入となりました。その主な内訳は、減価償却費1,020百万円、移転補償金の受取額707百万円に対し、税金等調整前当期純損失475百万円、仕入債務の減少262百万円、その他の減少344百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,070百万円増加し2,439百万円の収入となりました。その主な内訳は、有価証券の償還による収入1,400百万円、有形固定資産の売却による収入2,925百万円、定期預金の払戻による収入1,220百万円に対し、有価証券の取得による支出800百万円、有形固定資産の取得による支出401百万円、無形固定資産の取得による支出779百万円、投資有価証券の取得による支出1,001百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ102百万円増加し43百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	64.1	64.1	62.6	62.4	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	34.8	31.6	31.5	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.1	248.7	213.0	188.9	174.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、印刷システム、電子計測の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念とします。

### (2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、新たな中期経営計画「SCRUM 80」を策定し、3年後の平成31年3月期には、連結売上高26,000百万円、連結営業利益500百万円の達成を目指します。

新中計においては、人員の適正化、グループ再編などの構造改革を実施して体制を立て直したうえで、新中計の最終年度に迎える当社創立80周年に向けて新たなスタートを切ることとしました。新中計の基本方針として、収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンの推進、並びに成長事業を創設するための実現体制の構築と戦略投資の実行に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	9,064
受取手形及び売掛金	6,534	6,359
有価証券	600	—
商品及び製品	965	1,130
仕掛品	670	613
原材料及び貯蔵品	1,956	1,875
繰延税金資産	27	18
その他	184	192
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	16,774	19,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,880	2,820
機械装置及び運搬具(純額)	832	777
工具、器具及び備品(純額)	572	537
土地	1,145	1,137
リース資産(純額)	10	8
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	5,441	5,284
無形固定資産		
のれん	3	0
ソフトウェア	959	1,174
その他	62	56
無形固定資産合計	1,026	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	2,381
長期貸付金	9	9
長期預金	1,300	—
投資不動産(純額)	2,112	2,085
繰延税金資産	48	35
その他	481	379
貸倒引当金	△49	△44
投資その他の資産合計	5,543	4,846
固定資産合計	12,010	11,362
資産合計	28,785	30,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,820
短期借入金	87	83
リース債務	11	10
未払金	812	521
未払費用	407	363
仮受金	—	3,627
未払法人税等	90	65
賞与引当金	632	597
製品保証引当金	304	177
その他	375	362
流動負債合計	4,811	7,629
固定負債		
長期借入金	19	5
リース債務	17	12
繰延税金負債	988	854
退職給付に係る負債	4,204	4,037
その他	589	548
固定負債合計	5,819	5,458
負債合計	10,630	13,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,148	4,647
自己株式	△191	△184
株主資本合計	17,924	17,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	155
為替換算調整勘定	△31	△109
退職給付に係る調整累計額	△268	△136
その他の包括利益累計額合計	34	△90
非支配株主持分	196	181
純資産合計	18,154	17,521
負債純資産合計	28,785	30,609



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,778	23,624
売上原価	15,187	14,816
売上総利益	9,591	8,807
販売費及び一般管理費	9,853	9,444
営業損失(△)	△261	△637
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	32	36
不動産賃貸料	211	200
その他	166	138
営業外収益合計	434	399
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	121	113
為替差損	41	58
その他	14	14
営業外費用合計	181	189
経常損失(△)	△9	△427
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
特別退職金	—	47
特別損失合計	—	47
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	96	△475
法人税、住民税及び事業税	110	60
法人税等調整額	△106	△41
法人税等合計	3	18
当期純利益又は当期純損失(△)	93	△494
非支配株主に帰属する当期純利益	42	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	51	△500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	93	△494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△177
為替換算調整勘定	166	△78
退職給付に係る調整額	39	131
その他の包括利益合計	277	△124
包括利益	370	△618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	△625
非支配株主に係る包括利益	42	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	5,264	△190	18,041
会計方針の変更による 累積的影響額			△68		△68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,025	6,942	5,196	△190	17,973
当期変動額					
親会社株主に帰属す る当期純利益			51		51
剰余金の配当			△98		△98
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△47	△0	△48
当期末残高	6,025	6,942	5,148	△191	17,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	261	△197	△307	△243	165	17,963
会計方針の変更による 累積的影響額						△68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	261	△197	△307	△243	165	17,895
当期変動額						
親会社株主に帰属す る当期純利益						51
剰余金の配当						△98
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71	166	39	277	30	307
当期変動額合計	71	166	39	277	30	259
当期末残高	333	△31	△268	34	196	18,154

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	5,148	△191	17,924
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△500		△500
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△500	7	△493
当期末残高	6,025	6,942	4,647	△184	17,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333	△31	△268	34	196	18,154
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△500
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	△78	131	△124	△14	△139
当期変動額合計	△177	△78	131	△124	△14	△633
当期末残高	155	△109	△136	△90	181	17,521

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	96	△475
減価償却費	1,019	1,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△10
受取利息及び受取配当金	△56	△60
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	71	△262
その他	146	△344
小計	945	△2
利息及び配当金の受取額	105	91
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△135	△89
移転補償金の受取額	—	707
その他	—	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△600	△800
有価証券の償還による収入	200	1,400
有形固定資産の取得による支出	△494	△401
有形固定資産の売却による収入	0	2,925
無形固定資産の取得による支出	△445	△779
投資有価証券の取得による支出	△211	△1,001
定期預金の預入による支出	△1,426	△126
定期預金の払戻による収入	1,020	1,220
その他	325	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	2,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他	△146	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△787	3,008
現金及び現金同等物の期首残高	5,387	4,599
現金及び現金同等物の期末残高	4,599	7,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通販売(株)、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

岩通香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

岩通香港有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物及び構築物 3～50年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
ソフトウェア 3～5年
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ③ 製品保証引当金  
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- 工事契約  
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

- 5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金です。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

## (会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」及び「電子計測事業」の3つを報告セグメントとしています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	18,016	3,613	3,148	—	24,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,016	3,613	3,148	—	24,778
セグメント利益又は損失(△)	890	190	32	△1,375	△261
セグメント資産	14,191	2,982	2,114	9,496	28,785
その他の項目					
減価償却費	728	101	50	104	985
のれんの償却額	16	6	—	—	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	809	36	58	58	962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,375百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,375百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額9,496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,496百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	17,281	3,417	2,924	—	23,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,281	3,417	2,924	—	23,624
セグメント利益又は損失(△)	597	44	5	△1,285	△637
セグメント資産	13,980	2,863	1,967	11,798	30,609
その他の項目					
減価償却費	767	94	42	89	994
のれんの償却額	0	3	—	—	3
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	813	44	66	94	1,019

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,285百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額11,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,798百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	182.03円	175.59円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度1,813,000株、当連結会計年度1,715,000株です。

## 2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益	0.52円	△5.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	51	△500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	51	△500
普通株式の期中平均株式数(株)	98,664,375	98,710,948

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,815,000株、当連結会計年度1,760,667株です。

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集

当社は、平成28年 4 月15日開催の取締役会において、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ること及び適正な組織体制を構築して収益性を向上させ、永続的な利益体質を実現するため、希望退職者の募集を行うことを決議しました。

退職日時点で在籍する原則として35歳以上の社員及び定年後再雇用の嘱託社員を対象とし、募集人員は200名です。募集期間は、平成28年 6 月 6 日から平成28年 6 月16日まで、退職日は平成28年 6 月30日を予定しています。

募集期間前であるため損失の見込額は未定です。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年 4 月15日開催の取締役会において、平成28年 7 月 1 日付で、連結子会社である岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することについて決議しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

岩崎通信機株式会社(情報通信機器製造業)、岩通販売株式会社(情報通信機器販売業)、岩通計測株式会社(電子計測器製造業)、メディアコンフォート株式会社(印刷・製版機販売業)

② 企業結合日

平成28年 7 月 1 日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

④ 結合後企業の名称

岩崎通信機株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化と総力の結集を図るため岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動(平成28年 6 月24日付予定)

##### a. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 にしど とおる  
西戸 徹 (現 当社取締役兼常務執行役員ITソリューション事業部長兼スマートコ  
ミュニティ事業部長)

##### b. 退任予定代表取締役

代表取締役社長 こんどう つねお  
近藤 恒男 (当社相談役に就任予定)

#### ② その他の役員の変動(平成28年 6 月24日付予定)

##### a. 新任取締役候補

取締役 きむら しょうご  
木村 彰吾 (現 当社執行役員印刷システム事業部長)

取締役(社外) おき つねひろ  
沖 恒弘 (現 沖公認会計士・税理士事務所)

##### b. 新任監査役候補

監査役(社外) おざき やすし  
尾崎 靖 (現 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長 株式会社図研社外監  
査役)

##### c. 退任予定監査役

監査役(社外) ふじた よういち  
藤田 陽一

### (2) 役員の変態(平成28年 6 月24日付予定)

代表取締役社長 にしど とおる  
西戸 徹  
取締役 あいうら つかさ  
相浦 司  
取締役 にしむら たかはる  
西村 隆治  
取締役 うじいえ ともゆき  
氏家 共之  
取締役 きむら しょうご  
木村 彰吾  
取締役(社外) なかじま ひでゆき  
中島 秀之  
取締役(社外) おき つねひろ  
沖 恒弘  
常勤監査役 りゅうざき まさし  
龍崎 正司  
常勤監査役 すぎざき たかし  
杉崎 隆志  
監査役(社外) の だ ともひこ  
野田 智彦  
監査役(社外) ほし よしたか  
星 義隆  
監査役(社外) おざき やすし  
尾崎 靖